

2020年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年7月10日

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三河 宏彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経理情報システム課長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	935	4.3	15		16		25	
2019年2月期第1四半期	896	12.9	19		22		27	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	8.89	
2019年2月期第1四半期	14.42	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	2,203	1,423	63.9	488.29
2019年2月期	2,145	1,449	67.0	498.87

(参考)自己資本 2020年2月期第1四半期 1,407百万円 2019年2月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		0.00	0.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,830		5		3		10		3.47
通期	3,820	0.2	50	141.2	45	281.5	5		1.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	2,882,800 株	2019年2月期	2,882,800 株
期末自己株式数	2020年2月期1Q	36 株	2019年2月期	36 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	2,882,764 株	2019年2月期1Q	1,877,445 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、それを背景とした個人消費も緩やかな拡大が続いておりますが、米中貿易摩擦や米国の保護貿易政策等、不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は個人消費拡大、大型連休の機会を活かすために、販売面及び商品面において下記通りの施策を行い、業容の拡大を目指してまいりました。

①販売面

(方針)

当期の販売方針として、あらためて基本に立ち返り「お客様第一」を掲げ、ニーズの把握から購入率の増加、リピート率の向上を目標に販売活動をしております。

(店頭において)

店頭でお客様を積極的に呼び込むことで、「明るい・入りやすい」というイメージを創り、入店率向上を狙いました。

また、お客様がどのような商品に触れて入店するかを観察・把握することで、その後の店頭展示の改善に活かし、常に店頭を魅力的にすることに注力いたしました。

(店内において)

店頭と同様に積極的に声をかけて、お客様との接点を持ち、その際にお勧め商品を提案することで、お客様の購買意欲増加につなげ、購入率増加を狙いました。

また、お客様に丁寧ヒアリングをすることで、お客様のニーズを把握し、より精度の高い商品提案を行い、さらなる購入率向上に努めました。

(レジにおいて)

顧客登録を積極的に促すことで、お客様の情報を収集し、DMでセール情報を伝える等、当社からアクションできるように準備することで、将来の来店増加に繋がる活動を行いました。

②商品面

(METHOD)

- ・30期で一部の店舗で実施し、成功した「カップル展開(VMD・商品をカップル構成にする)」を他のMETHOD店舗に導入することで、女性客の増加に努めました。
- ・前期より業務提携の取り組みを開始した、新鮮味のある「ピート社商品」や安価でお得である「二枚セット売り」を店頭で提示することで、お客様の入店率向上に繋げました。

(流儀圧搾)

- ・和柄の中でもベーシックな商品群を店頭で並べることで、少しでも和柄に興味があるお客様でも入りやすくし、また、「がま口バッグ」など女性に人気のある商品群を店頭で展開することで、女性客の増加に努めました。
- ・5月の後半からは、流儀圧搾の和柄専門店という定義を少し広げ、METHODの人気商品を店頭で並べ、より幅広いお客様に入店いただけるようにいたしました。

以上の施策を行った結果、当第1四半期累計期間における既存店客数前年比は108.0%となり、全社の売上高前年比は104.3%、既存店売上高前年比は109.2%と前年を上回ることができました。

また、店舗展開につきましては当第1四半期累計期間における出店は2店舗、退店は2店舗で、当第1四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」21店舗、「流儀圧搾」16店舗、「METHOD COMFORT」1店舗(アウトレット店)、「AGIT POINT」1店舗、「G-LAND」1店舗の合計40店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は9億35百万円(前年同期比4.3%増)、営業損失は15百万円(前年同期比4百万円損失減)、経常損失は16百万円(前年同期比5百万円損失減)、四半期純損失は25百万円(前年同期比1百万円損失減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は17億23百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加86百万円、商品の増加57百万円、未収入金の増加3百万円、現金及び預金の減少69百万円等によるものであります。固定資産は4億77百万円となりました。

この結果、総資産は22億3百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は5億13百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円増加いたし

ました。これは主に買掛金の増加1億8百万円、未払法人税等の減少27百万円等によるものであります。固定負債は2億66百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務の増加6百万円、長期借入金の減少5百万円、リース債務の減少5百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は7億79百万円となり、前事業年度末に比べ84百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は14億23百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失25百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日付「2019年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表いたしました第2四半期(累計)および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,628	781,660
売掛金	109,949	196,433
商品	596,444	654,391
前払費用	16,280	16,963
1年内回収予定の長期貸付金	33,300	33,300
未収入金	34,804	37,813
その他	4,402	3,283
流動資産合計	1,646,810	1,723,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	351,360	354,487
減価償却累計額	△331,762	△311,669
建物(純額)	19,598	42,817
工具、器具及び備品	162,335	161,433
減価償却累計額	△155,332	△148,788
工具、器具及び備品(純額)	7,002	12,645
リース資産	4,539	4,539
減価償却累計額	△4,539	△4,539
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	943	-
有形固定資産合計	27,544	55,463
無形固定資産		
ソフトウェア	4,226	4,482
無形固定資産合計	4,226	4,482
投資その他の資産		
投資有価証券	28,684	21,655
長期貸付金	66,700	58,375
長期前払費用	5,341	3,810
敷金及び保証金	363,696	334,052
投資その他の資産合計	464,422	417,893
固定資産合計	496,193	477,838
繰延資産		
社債発行費	2,159	1,719
繰延資産合計	2,159	1,719
資産合計	2,145,163	2,203,405

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	46,428	41,761
買掛金	64,836	173,416
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	41,590	33,970
リース債務	23,081	23,248
未払金	1,018	5,500
未払費用	82,048	85,059
未払法人税等	39,568	11,922
未払消費税等	-	6,585
賞与引当金	5,200	7,750
設備関係支払手形	13,931	25,595
資産除去債務	9,731	5,241
その他	4,983	3,220
流動負債合計	422,417	513,270
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	50,990	45,920
リース債務	39,978	34,103
役員退職慰労引当金	2,083	2,083
資産除去債務	132,697	138,989
繰延税金負債	27,213	25,397
固定負債合計	272,963	266,493
負債合計	695,380	779,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,148	788,148
資本剰余金	899,296	899,296
利益剰余金	△259,565	△285,194
自己株式	△27	△27
株主資本合計	1,427,851	1,402,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,293	5,417
評価・換算差額等合計	10,293	5,417
新株予約権	11,637	16,001
純資産合計	1,449,782	1,423,641
負債純資産合計	2,145,163	2,203,405

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	896,957	935,192
売上原価	479,958	500,918
売上総利益	416,999	434,273
販売費及び一般管理費	436,720	449,915
営業損失(△)	△19,721	△15,641
営業外収益		
受取利息	0	389
雑収入	0	47
営業外収益合計	0	437
営業外費用		
支払利息	2,056	1,095
その他	746	439
営業外費用合計	2,803	1,535
経常損失(△)	△22,524	△16,739
特別損失		
減損損失	1,934	1,453
特別損失合計	1,934	1,453
税引前四半期純損失(△)	△24,459	△18,193
法人税、住民税及び事業税	2,700	7,100
法人税等調整額	△82	335
法人税等合計	2,617	7,435
四半期純損失(△)	△27,076	△25,628

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。